

第 144 回 SNW/エネルギー問題に発言する会 座談会議事録

議事録作成 早野睦彦

日時 場所：平成 26 年 5 月 15 日（木） 16:00～17:45

JANSI 会議室

座談会演題：「学会事故調報告書への期待」

講師：学会事故調 田中知委員長、宮野廣幹事、諸葛宗男幹事、田中隆則幹事

座長：小川博巳

参加者：会員約 40 名

座談会趣旨：学会事故調の報告書が上梓された。その内容は原子力専門家としての俯瞰的且つ深い分析的評価であり、学会自身の反省も含まれていて、これらに基づく提言も数多く含まれるものであった。一方、事故直後に編成された他の事故調は原子力専門家の参加が限定的であり、科学技術的分析というよりも組織論延いては文化論に重きを置いた内容であった。従って今までの各事故調とは異なる学会事故調としての対外的アクションに期待を込めつつ今後のフォローアップについて議論した。

【座談会の概要】

報告書の概要は理解されているとの前提で進められた。

1. 学会事故調のポジション、アクティビティ、今後のフォローアップ等について田中委員長より説明があり、宮野幹事から報告書のポイントについて説明があった。
2. 小川座長から、せっかくこれだけの報告書ができたのであるから、広く一般市民に分かりやすく伝えると共に、国政への働きかけ、規制委員会への意見、JANSI との連携強化、そして産業界トップの意識改革に繋がるよう今後の継続的努力をお願いしたい、またその活動にあっては十分透明性を確保してほしいとの要望を伝えた。
3. 主な質疑応答

学会事故調より以下が説明された。

- 報告書の内容について：専門的で内容が深く且つ提言も 50 項目挙げているが、それらをどのように現実のものとしてゆくかが今後の課題であると思っている。この中でとりわけ訴えたかったのは事故原因が地震によるものでなかったことである。事故直後、地震による配管破断（SBLOCA）の可能性を完全否定できなかったため、地震対策強化のための活断層問題、バックチェックでなくバックフィットルールとなってしまった問題、さらにはプラント 40 年寿命などの問題を提起してしまった。現在、これらは事業者にとってとてつもない大きな負担となっている。昨日（5 月 14 日）、日本学術会議の公開シンポジウムで 4 事故調（国会、政府、民間、東電）の見解の相違について議論されたが、地震によって LOCA が発生していないことは国会事故調を除く 3 事故調の共通の認識となった。
- 学会事故調の今後の受け皿について：学会内に廃炉検討委員会（仮称）を設けてそこを主な受け皿としてゆくが、そこに入りきれない課題も多いと思われる。従って学会

全体として今後もフォローしてゆくが、周りからも学会にいろいろ提言いただき広く活動してゆきたい。学会の廃炉検討委員会は国際廃炉研究開発機構（IRID）や東電廃炉カンパニーとも協力して進めるつもりでいる。

- 学会における廃炉検討委員会の位置づけ：福島第一の廃炉が今後 30 年 40 年続く事業であることは明らかであり、またこの事業が今後の原子力の将来に係る問題であることを考え、学会の定款まで変更して福島支援と廃炉支援を学会の一つの大きなミッションとして据え廃炉検討委員会を設けてその受け皿とした。

エネ会・SNW 会員からの質問・コメント・要望に対し以下の説明があった。

- 規制委員会との意見交換について「是非とも規制委員会の振れすぎた振り子を元に戻すよう努力いただきたい、また規制委員会だけでなく規制庁へ移籍した旧原子力安全基盤機構の技術陣とも意見交換しその内容をオープンなものとしてもらいたい」との要望があった。これに関して学会事故調としては、事業者が規制委員会の意向を慮って対応している面もあり、また現在進行している問題でもありその間に学会が入る難しさがある。報告書でいろいろ提言したが、その提言の科学的合理性を明らかにして提言の具体化に努める必要があるとも思っている。
- 「今回の事故に関して国会事故調は明確に人災であると言っている。一方、学会事故調では根本原因は津波対策の不十分さにあったとしている。国会事故調の見解に対する学会事故調の見解はどのようなものか」との問いかけに対して、報告書は直接原因、間接原因に分けて human factor の観点から言及している。事故当時、現場はそれなりに努力して良く対応したとは思いますが、やはり後になれば抜け落ちもあった。その根本原因は重大事故に対するトレーニング不足であり、それは現場員の問題というよりもやはり組織としての問題であると言える。
- 「廃炉工程を 3 段階に分けて考えているが、果たしてそのようなスケジュールで進められると思うか」との問いかけに対し、原子炉の廃止措置は事故を前提としておらず、使用済み燃料を取り出してから開始されるものであるが、今回の事故によるデブリを 100%回収することは難しい。TMI も 98%デブリを回収できたが 2%は回収できないため未だに廃止措置の段階に到っていない。スケジュール確定のためには今後地元との協議も必要となろう。学会としても地元との協議会を通じて協力して廃炉を進めてゆく必要があると考えている。
- 「学会事故調の報告書は一般市民やメディアには分かりにくい内容である。たとえばこのレベルに到達すれば再稼働が認められる等分かりやすいレベルに落とし込む必要がある」との要望があった。学会事故調としてもその通りだと思っているが、なにぶん報告書の中身は至極当然の内容であり、メディアが飛びつくようなものではないためなかなか世の中に流布されにくい。しかし、学術会議からもわかりやすく等いろいろなコメントをいただいております、平易な内容に落とし込む努力をしているところで

ある。

- 「安全目標の設定」に関する質問について、 10^{-6} /炉・年と 100 テラベクレル（福島事故の約 1/100）を結びつけることを考えて現在検討している。

以 上